

令和元年度事業計画

(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

I 基本方針

我が国の経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復しており、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている。

一方、労働災害の発生状況をみると、平成30年の休業4日以上死傷者数及び死亡者数は、それぞれ127,329人、909人で、対前年比は、5.7%増、7.1%減となっており、休業4日以上死傷災害については、3年連続で前年を上回っている。また、国においては、労働災害を少しでも減少し、安心して健康に働くことができる職場の実現に向け、平成30年4月から平成35年3月までの5年間を計画期間とする第13次労働災害防止計画を展開しているところである。計画の2年目となる今年度は、目標の達成に向け、建設業における墜落・転落防止対策の充実強化などの死亡災害の撲滅を目指した対策の推進や、労働力の高齢化や就業構造の変化等に対応した対策などに引き続き取り組むとしている。

このような中で、労働災害の一層の減少のため、適正な実技教習・技能講習等の推進のニーズが更に高まるとともに、会員の登録教習機関においては、受講者に実技教習・技能講習等で必要な知識と技能を付与し、安全に作業を進めていくことの大切さを確実に伝えていくことが一層求められると考えられる。

また、当協会は、平成29年度で6年間の公益目的支出計画が終了した。これについては、平成30年11月に内閣府から実施完了の確認がなされたところであり、移行法人から正式な一般社団法人になった。今後は、一般社団法人として、新たなステージで事業を推進することとなるが、引き続き、当協会の果たすべき社会的責任を強く認識し、会員以外の登録教習機関を含めて技能講習等に係る講師の養成・技能向上のための事業や会員である登録教習機関の業務運営の充実に向けた事業を着実に進めていく必要がある。

このような観点から、当協会は、次に示す事業を重点として取り組むこととする。

- 1 質の高い技能講習、特別教育、安全衛生教育等についての講師技能向上研修や講師養成研修の実施
- 2 会員である登録教習機関の適切な業務運営とコンプライアンスの確保に向けた支援
- 3 質の高い技能講習、特別教育等を支える教育教材の作成、見直し及び販売の拡大

- 4 新たなステージでの事業の推進のための体制の整備や新規事業の開発
- 5 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する迅速な各種情報の提供

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

定款に基づき、次の役員会議等を開催する。

- (1) 第 39 回定時総会 令和元年 8 月 23 日（金）メルパルク東京
主な議案等・・・平成 30 年度事業報告
・・・平成 30 年度貸借対照表、正味財産増減計算書の承認
・・・令和元年度事業計画の報告
・・・令和元年度収支予算の報告
・・・理事の選任
- (2) 理事会
 - ① 第 1 回 令和元年 7 月 26 日（金）メルパルク東京
主な議案・・・平成 30 年度事業報告
平成 30 年貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記の承認
 - ② 臨時 令和元年 12 月 13 日（金）
主な議案・・・事業計画における当面の検討課題等
 - ③ 第 2 回 令和 2 年 2 月 14 日（金）
主な議案・・・第 39 回全国登録教習大会（案）
・・・優良賞表彰候補者の推薦
全登協・認定インストラクターの決定
・・・令和 2 年度事業計画（骨子案）
 - ④ 第 3 回 令和 2 年 6 月上旬
主な議案・・・令和 2 年度事業計画（案）
・・・令和 2 年度収支予算（案）
- (3) 常務理事会 令和元年 12 月 13 日（金）（運営委員会と合同で開催）

2. 各種委員会

事業の適切かつ効果的な実施を図るため、次の委員会等を開催する。

- (1) 運営委員会（継続）

一般社団法人への移行を機に実施方法を変更した事業や地域ブロック会議をはじめ、今後の協会の事業全般について検討するため、常務理事会と合同で同委員会を開催するとともに、同委員会の下に、次の部会を引き続き開催する。

 - ① 実施管理者等研修の在り方検討部会（継続）

平成 30 年度から実施している実施管理者養成研修の実施状況等を踏まえ、その在り方についてより具体的な検討を行うために同部会を開催する。
- (2) 広報委員会（継続）

広報誌「全登協ニュース」の編成方針及びホームページの改善、広報活動の強化等について検討するために同委員会を開催する。

(3) 研修事業企画開発委員会（継続）

研修事業に係る基本方針、新たな研修事業の企画開発等を行うため、同委員会を開催する。また、同委員会のもとに、中堅講師を対象とした研修のカリキュラム等を検討するための中堅講師ステップアップ研修等見直し部会（仮称）を開催する。

(4) 全登協・認定インストラクター選考審査委員会（継続）

認定インストラクターとして推薦のあった者について選考審査を行うため、同委員会を開催する。

(5) ガス溶接技能講習及びアーク溶接業務特別教育に係る講師研修検討委員会

（新規）

ガス溶接技能講習及びアーク溶接業務特別教育の講師を対象とした新たな研修の実施要領を作成するため、同委員会を開催する。

(6) テキストの作成・改訂のための委員会

テキストの作成や改訂を行うため、次の委員会を開催する。

① 玉掛け技能講習テキスト等改訂委員会（継続）

② ガス溶接技能講習テキスト等作成委員会（継続）

③ アーク溶接業務特別教育テキスト等作成委員会（継続）

④ 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習テキスト等改訂委員会（新規）

(7) 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会（継続）

外国人を対象とした技能講習について、教材を含め、技能講習の在り方について検討を行う。

3. 関係機関との連携

関係官庁、関係機関との間の連絡を密にして、当面の課題について協議するとともに情報の交換を行う。

4. 地域ブロック会議

地域における事業活動の活性化を図るため、地域ブロック別に会議を開催し、当面の課題について討議するとともに情報交換を行う。

(1) 中国・四国・九州・沖縄ブロック（第36回）

令和元年10月17日（木） 鹿児島市

幹事会社：公益社団法人鹿児島県労働基準協会

(2) 近畿ブロック（第29回） 令和元年10月29日（火） 大阪市

幹事会社：住友建機販売株式会社 住友建機教習所 大阪教習センター

(3) 中部ブロック（第27回） 令和元年10月10日（木） 静岡市

幹事会社：キャタピラー教習所株式会社 静岡教習センター

(4) 関東・甲信越ブロック（第31回） 令和元年11月12日（火） 横浜市

幹事会社：コマツ教習所株式会社 神奈川センタ

(5) 北海道・東北ブロック（第31回） 令和元年9月11日（水） 札幌市

Ⅲ 研修等事業

1. 各種技能講習（初任時）講師技能向上研修の実施

各種技能講習の講師に対して、技能の向上等を図るため、次の研修を実施する（原則、1回当たり受講者20人、2日間。受講申込が多いものについては、複数回実施。）。

① フォークリフト運転技能講習（年2回）

（1回目）

開催日：令和元年9月19日（木）～20日（金）

開催場所：㈱日本オペレーター協会大阪特殊自動車学校

（2回目）

開催日：令和2年3月23日（月）～24日（火）

開催場所：㈱日立建機教習センター 埼玉教習所

② 玉掛け技能講習（年2回）

（1回目）

開催日：令和元年10月3日（木）～4日（金）

開催場所：コマツ教習所㈱ 神奈川センター

（2回目）

開催日：令和2年3月9日（月）～10日（火）

開催場所：住友建機販売㈱ 住友建機教習所 大阪教習センター

③ 小型移動式クレーン運転技能講習（年1回）

開催日：令和元年10月23日（水）～24日（木）

開催場所：コベルコ教習所㈱ 明石教習センター

④ 高所作業車運転技能講習（年1回）

開催日：令和2年1月20日（月）～21日（火）

開催場所：㈱日立建機教習センター 京都教習所

⑤ 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習（年1回）

開催日：令和元年11月21日（木）～22日（金）

開催場所：コマツ教習所㈱ 宮城センター

⑥ ガス溶接技能講習（年1回・新規）

開催日、開催場所：未定

2. 特別教育講師養成研修の実施

① フルハーネス特別教育講師養成研修（年10回程度）

（1回目）

開催日：令和元年7月10日（水）～11日（木）

開催場所：㈱アイチ研修センター 上尾教習所

（2回目）

開催日：令和元年8月8日（木）～9日（金）

開催場所：コベルコ教習所(株) 明石教習センター

(3回目)

開催日：令和元年 8月26日(月)～27日(火)

開催場所：(株)佐倉クレーン学校 佐倉校

(4回目)

開催日：令和元年 10月17日(木)～18日(金)

開催場所：コマツ教習所(株) 愛知センタ

(5回目)

開催日：令和元年 11月11日(月)～12日(火)

開催場所：コベルコ教習所(株) 明石教習センター

(6回目)

開催日：令和元年 12月11日(水)～12日(木)

開催場所：(株)タダノ教習センター 東京教習所

(7回目)

開催日：令和2年 1月30日(木)～31日(金)

開催場所：(株)ロイヤルコーポレーション 広島クレーン学校 広島校

(その他の開催日、開催場所については未定)

② アーク溶接業務特別教育講師養成研修(年1回、新規)

開催日、開催場所：未定

3. 安全衛生教育等の講師養成研修事業の実施

各種安全衛生教育及び危険再認識教育の講師養成研修を実施する(原則、1回当たり受講者20人、2日間。受講申込が多いものについては、複数回実施。)

(1) 各種安全衛生教育講師養成研修

① 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修(年1回)

開催日：令和2年 5月14日(木)～15日(金)

開催場所：日本キャタピラー D-Tech Center

② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修(年2回)

(1回目)

開催日：令和元年 12月5日(木)～6日(金)

開催場所：住友建機販売(株) 住友建機教習所 愛知教習センター

(2回目)

開催日：令和2年 4月9日(木)～10日(金)

開催場所：(一財)江南クレーン教習所

③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修(年2回)

(1回目)

開催日：令和元年 11月6日(水)～7日(木)

開催場所：(一財)江南クレーン教習所

- (2回目)
開催日 : 令和2年2月4日(火)～5日(水)
開催場所: コベルコ教習所(株) 明石教習センター
- (2) 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修(年1回)
開催日 : 令和元年8月20日(火)～21日(水)
開催場所: (株)アイチコーポレーション テクノプラザ
- (3) 中堅講師ステップアップ研修(仮称、年1回、新規)
全区分の中堅講師を対象とした中堅講師ステップアップ研修を予定
開催日、開催場所: 未定

IV 実施管理者を対象とした研修等の実施

1. 実施管理者養成研修会

(1回目)

開催日 : 令和元年7月24日(水)
開催場所: TKP田町カンファレンスセンター(東京都)

(2回目)

開催日 : 令和元年12月20日(金)
開催場所: TKP新大阪駅前カンファレンスセンター(大阪府)

(3回目)

開催日 : 令和2年2月28日(金)
開催場所: TKP田町カンファレンスセンター(東京都)

2. 実施管理者等交流会(仮称)

- 開催期日 令和2年5月ごろ(1日)
- 開催場所 東京都
- 受講者 実施管理者及び技能講習関係者。50名程度。

3. 出張研修の実施

会員の機関で、実施管理者や講師の企業内研修等が実施されるときに、依頼に応じて当協会の職員等を当該研修等の講師に派遣する事業を引き続き実施する。

講義内容・・・労働安全衛生法令の解説、レスンプランの作り方、災害事例研究、インストラクター技能の向上など

V 会員(登録教習機関)に対する助言・支援

会員に対し、技能講習・実技教習等の計画及び実施、業務運営、内部監査等について、助言や支援を行うとともに、必要に応じ要望事項等のヒヤリングを行う。

VI 調査研究活動

1. 技能講習の講師要件等に関する調査検討

技能講習の講習科目の講師要件の緩和について行政への提言を行うための調査研究

や検討を行う。

2. テキストのデジタル化等についての調査研究

書籍のデジタル化の動向を調査するとともに、それが技能講習等のテキストに及ぼす影響、その対応方策等について調査検討を行う。また、バーチャルリアリティーやDVDの活用など教材の高度化について調査検討を行う。

3. 行政の動向を踏まえた調査研究等

電気自動車等の整備業務に必要な特別教育に係る制度改正等の行政の動向を踏まえた調査研究やそれに基づくテキストの作成等の所要の対応を行う。

VII 広報活動

1. 広報活動の強化

当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等を広くPRし、協会の事業基盤の強化、会員事業の発展を図る。このため、就業制限業務に関係の深い団体等の機関誌等への当協会の役割、研修事業、出版事業等の紹介記事の掲載について働きかける。

広報活動を強化することによって、会員の登録教習機関で行っている実技教習・実技を伴う技能講習併せて13種類の修了者数割合は、平成28年の72.6%から平成29年は76.5%に増加してきたところであり、この割合が漸次増加することを目指す。

2. 情報の提供等

広報誌「全登協ニュース」を年4回発行し、会員、関係団体等に必要な情報等を提供する。

また、関係通達の掲載等により協会ホームページを通じた情報の提供の充実を図るとともに、そのユーザビリティの改善に取り組む。

さらに、行政動向等について、文書、メール、ウェブサイト（会員サイト）への掲載等により、迅速で、かつ、きめ細かな情報提供を行う。

VIII 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る教材等を引き続き販売する。

特に、昨年度改訂を行った「フォークリフト運転者教本」や昨年度新規に作成した「フルハーネス型墜落制止用器具作業教本」については、周知に努め、その販売促進を図る。

また、昨年度委員会で取りまとめたガス溶接技能講習用テキストやアーク溶接業務特別教育テキストの早期の作成・販売を図る。

令和元年度に販売の主なテキストは、次のとおりである。

(1) 技能講習用テキスト

- ・ 小型移動式クレーン運転者教本
- ・ 車両系建設機械運転者教本（整地・運搬・積込み用及び掘削用）
- ・ 車両系建設機械運転者教本（解体用）
- ・ フォークリフト運転者教本

- ・玉掛け作業者教本
- ・高所作業車運転者教本
- ・ガス溶接技能講習用テキスト

(2) 特別教育用テキスト

- ・小型車両系建設機械運転者教本（整地・運搬・積込み用及び掘削用）
- ・小型車両系建設機械運転者教本（解体用）
- ・高所作業車運転者教本
- ・フルハーネス型墜落制止用器具作業教本
- ・アーク溶接業務特別教育用テキスト

IX 第 39 回全国登録教習大会の開催

令和 2 年 6 月の 11 日（木）、12 日（金）の 2 日間、福岡県福岡市において、厚生労働省後援の下に全国登録教習大会を開催する。同大会の 1 日目の式典において優良賞の表彰及び全登協・認定インストラクターの顕彰を行い、2 日目には、安全管理等について知識を広めるための見学会を行う。

X 会勢の拡張

協会の活性化を図るため、平成 29 年度に行った入会に係る手続きの簡素化の周知を図り、入会会員の加入促進に努める。